

グローバルな拠点ネットワークを持つ 日本に根づいたローファーム



アジア地域統括パートナー
兼マネージング・パートナー、
東京オフィス
黒須 賢氏
主にプロジェクト・ファイナンス、
インフラストラクチャー、M&Aを
専門分野とし、特に電気通信事
業、サービス業、製造業に関す
る業務を得意とする



パートナー、東京オフィス
スティーブン・S・土居氏
M&A、プロジェクト・ファイナ
ンス、ベンチャー・キャピタル(投資
家側)を含む、一般的な企業取
引を専門分野とする。
*スクワイヤ・サンダース&デンプ
シーL.L.P.マネージメント・コミッ
ティーメンバー

米大手法律事務所スクワイヤ・サンダース&デンプシー L.L.P.の東京オフィスのスクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所は、日本に根づいたグローバルローファームとして知られる。世界主要地域を網羅した拠点ネットワークと東京に軸足を置いた経験豊富なメンバーによる対応は、日本企業から厚い信頼が寄せられている。

など参入に関する諸手続きの一切を請け負った。

スクワイヤ・サンダース&デンプシー L.L.P.の前身であるグラハム&ジェームズは、日本で米国系法律事務所として業務を始めた最古の由緒ある法律事務所の一つだ。

その後、日本企業の海外進出の拡充に伴い、顧客層も拡大していった。2000年にスクワイヤ・サンダースと、2010年6月には老舗の三木・吉田法律特許事務所と統合した。2010年12月現在、外国法資格者を含む27名の弁護士が在籍し、半数以上が日本法に関する業務に対応している。弁護士を補佐するパラリーガルおよびスタッフも含めると約40人の体制だ。

日本企業のグローバル展開をサポートする業務としては、ジョイント・ベンチャー契約やライセンス契約などの「国際商事取引」、諸外国の訴訟および調停・仲裁といった裁判外紛争解決(ADR)に関する「海外争訟」、ファイナンス法をはじめとした最先端の法技術を駆使する「事業再生・倒産関連」など様々あるが、最も件数が多いのは「M&A」である。

近年、スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所がグローバルM&Aサポートのノウハウを発揮した代表的なケースとしては、日本の医療機器メーカーが米国企業へ組織の一部門を売却した案件が挙げられる。一部門とはいえ、関連拠点は欧州、南米、アジア、アフリカなどにまたがっており、各地域で独占禁止法や会社法との擦り合わせ、知的財産権の保護、迅速かつ慎重な雇用調整といった難問が横たわっていた。

「私たちは現在世界15カ国・32カ所にオフィスを展開し、日本企業の法的ニーズにシームレスでお応えしています。本案件では、東京オフィスを中心に、各拠点と連携しながら幅広い課題を丁寧に解消していきました」(パートナーのスティーブン・S・土居氏)。

「お客様の知らないところでは プラクティスを動かさない」

スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所が、東京オフィスにおいて直近10年で担当したM&A案件の内容を分析したところ、日本企業が外国企業を買収した案件と外

国企業が日本企業を買収した案件の数はほぼ同じだった。最近では、日本の大手通信企業がアジア、米国、欧州の通信企業を買収していったケースをサポートした。海外企業の許認可取得が難しい地域では、現地のライセンスやアンテナ網といったインフラ施設は高い資産価値を持つ。リーマン・ショック後は、買収後の転売益狙いではなく、このような自社のビジネス戦略とのシナジー効果を目指したストラテジックなM&Aが多いという。

「私たちの事務所が携わったM&Aの対象地域は幅広く、過去10年間、企業の本拠地や拠点などで関わったエリアは約120カ国・地域にのびます。アウトバウンドでは、今後は『グリーンエネルギー』がキーワードの一つになるかもしれません。日本企業が円高局面を活かし、海外の太陽光発電やバイオマスの企業を買収するケースが増えると見えています」(土居氏)。

日本企業の中には、グローバルファームに依頼すると、目が届きにくい海外拠点で勝手に案件を進められてしまうのではないかと危惧する向きがあるかもしれない。「クライアントの知らないところではプラクティスを動かさないことを私たちは大原則に掲げています。クライアントが納得できない人員を投入しては、フィーの透明性が損なわれるためです。案件内容を得意分野とする少人数のチームを組成して情報管理を徹底。日本企業の場合は契約書作成や交渉などの主要部分は東京オフィスが行います」(パートナーの黒須賢氏)。

外国法共同事業法律事務所では、日本の弁護士が外国の弁護士の下請け的

■日本企業のビジネスをトータルサポート



な関係になったり、その逆の事態が起こりがちだ。「東京オフィスにはグラハム&ジェームズ時代からの生え抜きが多く、主要メンバーは20年以上一緒にやってきた仲間です。海外から来た弁護士が短期間日本に滞在して仕事をするのではなく、東京に軸足を置いた経験豊富なメンバーが業務を行うことで、スムーズな意思の疎通とバックアップが可能となります」(黒須氏)。

お客様の「今」と「将来」に 役立つソリューションを提供

日本企業が海外進出した場合、国内と現地の法規制の違いに戸惑うことが多い。いったん訴訟が起こると、米国から欧州、アジアへと次々に飛び火するケースも見受けられる。

「最初の一手を誤ると、問題が他地域に広がる危険性があります。まず、何よりも早めにご相談に来ていただきたいと思います。その際に、問題が発生した拠点や部門のほか、企業全体のビジネス戦略や方向性も是非、お聞かせくだ

さい。医師は患部だけではなく全身や普段の生活の様子などから診断を下します。私たちも、様々な情報を踏まえて、お客様の『今』と『将来』に役立つソリューションをご提案したいと考えています」(黒須氏)。

英国ローファームとの統合で 西欧のカバー率が飛躍的に向上

このたびスクワイヤ・サンダース&デンプシー L.L.P.はロンドンに本拠を構えるハモンズL.L.P.と統合で合意、新体制は2011年1月から始動する。これによってイギリス国内の拠点が増え、ベルリン、パリ、マドリッドなどに新オフィスが誕生。西欧のカバー率は飛躍的に向上した。

「歴史と信頼に裏打ちされた日本のお客様とのビジネス・パートナー関係を大切にしていきます」(土居氏)。日本企業のグローバル展開を強力にナビゲートすべく、スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所は今後もさらなる進化を遂げる。